

# 南海トラフ巨大地震に備えて

# 救える命があれば駆けつける

近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震。市では大規模災害発生時、市民が無事ならば、「救える命があれば即座に行動に移す」をモットーに被災した地域を支援しようと、体制づくり・組織力強化に取り組んでいます。

問い合わせ 総務課行政係 (☎⑨ 8218)



広島市安佐南区の災害現場で行方不明者の捜索にあたる緊急消防援助隊



総社市・丸亀市・AMDAとの災害時応援協定

災害時応援協定が締結された。立会人の剣持総社市議会議長、片岡総社市長、菅波アムダグループ代表、梶丸亀市長、立会人の高木丸亀市議会議長（写真左から）



市の保健師がアムダの保健師と集会所に避難している人を問診



救援物資が届いていなかった集会所へカップ麺や水を届ける市職員

総社市内の土砂災害危険箇所を、『洪水・土砂災害ハザードマップ』（平成24年9月発行）や、市ホームページに掲載しています。いま一度、お住まいの地区の危険箇所を確認し、日ごろから災害に備えてください。

## 迅速 大規模土砂災害のあった 広島市で支援活動

### アムダと合同で支援

8月20日に発生した大規模土砂災害により甚大な被害を受けた広島市で、発生翌日の21日と23日、市は認定非営利活動法人アムダと合同で災害支援活動を行いました。

災害支援チームは、避難所で被災者の健康チェックやニーズ調査を実施。必要とされた栄養ドリンクや虫よけ、湿布、ばんそうこうなどを現地で購入し届けました。また、広島市が公的避難所として指定していない集会所に避難している人に、救援物資が届いていないとの情報をアムダから得て、食料品や飲料水などを届けることができました。

支援活動にあたった三宅総務課長補佐は、「アムダのネットワークと行政の実行力を生かした活動となった。被災者の目線に立った

支援ができたと思う」と話しました。この支援活動は、昨年12月に制定した、「大規模災害被災地支援に関する条例」を初めて適用した活動となりました。

### 緊急消防援助隊が出動

8月26日から9月5日までの間、市消防職員が5人ずつ20人、緊急消防援助隊として広島市へ出動。行方不明者の捜索やがれきの撤去などを行いました。木田隊長は、「現場では時折雨が降るなか、手作業による活動となった。大きな岩やがれきが障害となり救出活動は困難を極めたが、1人でも多くの行方不明者を救出するという思いで救助活動を実施した」と話しました。また、「万一の災害が起きたときにこの経験を生かしたい」と強調していました。

## 連携 総社市・丸亀市・アムダ 災害時応援協定を締結

### 南海トラフ巨大地震

南海トラフとは、四国沖から東海沖の海底約4千メートルにある深い溝（トラフ）のこと。ここは、2つのプレートが衝突している場所で、非常に活発な地震発生帯となっています。

この南海トラフを震源にした巨大地震が、今後30年の間に60%〜70%の確立で発生すると言われてます。総社市は震度5強から6弱の想定。岡山県で1200人、四国4県では9万5500人の死者が発生すると推計されています。

### 丸亀市を拠点に四国の太平洋沿岸地域を支援

南海トラフ巨大地震により、四国の太平洋沿岸地域に大規模な災害が発生した場合などに備え、四国の交通の要所、物流の拠点である香川県丸亀市と、認定非

営利活動法人アムダと総社市の3者で8月30日、「災害時応援協定」を締結。互いに救援物資の提供や職員の派遣、被災者への施設提供を行うほか、広域応援拠点本部として施設の提供を行うなど、支援体制を整えます。

この日、岡山国際交流センターで協定締結式が行われ、片岡総社市長、梶丸亀市長、菅波アムダグループ代表が、協定書に署名・押印。片岡市長は、「何万人もの人が死ぬかもしれないのに何もしないわけにはいかない。丸亀市を拠点に人的・物的支援を機動的に行える体制にしたい」と、梶市長は、「力を合わせ実効性のある救援活動ができれば」と述べました。菅波代表は、「自治体の総合力とわれわれのネットワークを生かした活動を行いたい」と話しました。